

6324 ハーモニック・ドライブ・システムズ

伊藤 光昌 (イトウ ミツマサ)

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ会長

技術と技能を高め、精密制御分野に新たな価値を提供

◆2012年3月期第2四半期連結決算の概要

常務 長井 啓

第2四半期の連結業績は、売上高 111 億 4 百万円(前年同期比 3.6%増)、営業利益 27 億 71 百万円(同 6.8%減)、経常利益 29 億 25 百万円(同 6.1%減)、四半期純利益 14 億 95 百万円(同 5.5%減)となった。売上高、利益ともに期初予想に若干未達となったが、おおむね想定の範囲内であった。

用途別売上高では、産業用ロボット向けが好調に推移し増収をけん引した。半導体製造装置向けは第2四半期以降需要に減速感はあるが、日本と北米の主要市場を合算した連結ベースの売上高は前年同期と同水準を維持した。一方、フラットパネルディスプレイ製造装置向けとモーターメーカー向けギアヘッドは、第2四半期以降減速感が出たことにより減収となった。

設備投資全般については、自動車関連の設備投資は堅調なもの、スマートフォンを除くエレクトロニクス製品の不振が投資の減退を招いているものとみている。

損益面では、増収による増益効果はあったが、生産能力増強投資の実行に伴う減価償却費やリース費用の増加などにより売上総利益は 47 億 83 百万円と前年同期比で 3.0%減少した。また、研究開発費や梱包発送費等の販管費の増加、為替の影響などにより減益となった。有形及び無形固定資産に係る設備投資額は 7 億 10 百万円(同 6.1%増)、研究開発費は 6 億 25 百万円(同 12.7%増)とそれぞれ増加した。なお、設備投資は、オフバランスになっているオペレーティングリース分を含めると 19 億 40 百万円を実施した。

主なグループ会社の業績については、米国の連結子会社エイチ・ディ・システムズおよびハーモニック・ドライブ・エルエルシーは、半導体、宇宙・航空、医療機械関連向けの売上高が堅調に推移し、ドルベースでは増収となったが、円高による円換算の影響と仕入れコストの上昇により円ベースでは減収減益となった。また、精密遊星減速機を製造する国内連結子会社の(株)ハーモニック・エイディも、モーターメーカー向けギアヘッドが減少し、減収減益となった。ドイツの持分法関連会社のハーモニック・ドライブ・アーゲーは、宇宙・航空向けの売上高が好調に推移したが、為替の影響により円ベースではわずかに減収となった。

財政面では特筆すべき点はないが、3 月末比で現金が減少したのは法人税の納税による支出によるものである。純資産は利益剰余金の増加などにより増加した。この結果、自己資本比率は 71.7%(同 7.1ポイント増)に上昇した。

営業活動による収入は、仕入債務の減少や法人税等の支払いにより 3 億 10 百万円(前年同期 20 億 37 百万円)に減少した。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出を定期預金の払戻しによる収入と相殺する形で 1 億 30 百万円の収入(同 5 億 17 百万円の支出)となった。財務活動による支出は、長期借入金の返済および配当金の支払いによる支出により 7 億 72 百万円(同 6 億 35 百万円)に増加した。以上の結果、現金および現金同等物の期末残高は 40 億 13 百万円(前期末比 3 億 37 百万円増)となった。

◆2012年3月期 通期業績の見込み

第2四半期以降の受注状況の悪化と今後の見通しを勘案し、2012年3月期の通期の業績予想を下方修正した。用途別の売上高見通しについては、産業用ロボット向けは、自動車関連のロボットが好調を維持すると予想するものの、デジタル機器関連は設備投資の抑制の影響を受けるものと見込んでいる。

半導体製造装置向けは、期初予想では期を通じて高い需要水準が続くとの前提であったが、夏場以降受注が減少しており、下期は緩やかな改善にとどまると見込んでいる。

フラットパネルディスプレイ製造装置向けは、需要の減少が顕著であり、当面は厳しい状況が継続するものと見込んでいる。

このような見通しを前提とした下期の売上高は、上期比 31.6%減の 75 億 95 百万円と予想している。この結果、通期の連結売上高は 187 億円(前期比 15.0%減)と見込んでいる。営業利益については、下期は生産量の減少による残業代や電力費などの変動コストの削減は見込めるものの、固定費の大幅な削減は難しいため、減収に伴う減益を免れない見通しである。この結果、通期の営業利益は 32 億 50 百万円(前期比 44.4%減)を予想している。経常利益と当期純利益についても、営業利益段階での減益の影響を受け、それぞれ前期比で 40%以上の減益を見込んでいる。

以上のように、下半期は厳しい事業環境となる見込みであるが、グループの総力を挙げて受注の確保に努めていく。

◆大震災後の事業環境

会長 伊藤光昌

当社が携わる市場は不安定な状況にあり、現在当社の業績は踊り場にあると認識している。東日本大震災直後、市場では在庫積み増しなどの対策が講じられ、これは当社の上半期の受注額を押し上げた。また、国内のサプライチェーンが急速に回復したこともあり、当社が震災によって受けた悪影響は極めて軽微であった。しかし、その後欧州における財政問題など、さまざまな問題が発生したことで当社の受注環境も急速に厳しくなっており、先行きの不透明感が高まっている。しかしながら、中期的な視点に立てば、新興国を中心に自動化・省力化・品質向上を図るためのロボットを中心とする設備投資のトレンドは継続するものと考えている。

日本国内の産業界では、この数年技術革新が停滞しているため新しい用途が出現しておらず、イノベーションなき成長が危惧されている。その背景には新興国需要や過去の蓄えに依存して収益を拡大しているという状況がある。このため、考え方を抜本的に変え、日本で新たな需要を開発しなければならないと考える。日本における前例主義を打破し、日本の技術と技能に軸足を置いた再出発を願うものであり、当社もこれに貢献していきたい。

◆中国展開の現状と展望

海外市場においては、中国が当社に及ぼす影響が大きくなっている。当社では前年度から中国向けの売上が急増している。従来は大学や研究機関向けなどの散発的な売上が中心であり、商社や代理店を通じてこれらの引き合いに対応していたが、現在の中国においては、ロボットを製造ラインに導入するのみならず、ロボットを開発・製造する企業が生まれている。

このような状況を背景に、当社は 2011 年に中国に販売子会社を設立した。同子会社の役割は、既存の代理店の商流は維持しながら顧客のフォローを充実化させること、アプリケーションとニーズの動向を正確に把握することである。そのために今期は、同子会社で営業と技術営業を各 1 名増員し、活動を展開している。これにより中国において急速に進展するファクトリーオートメーション(FA)化ニーズに対応したいと考えている。

今後中国では、製造現場の自動化が加速し、自動車向けやエレクトロニクス向けのロボットや工作機械の需要が増加することが見込まれる。このような動きに伴い、中国における当社製品のニーズも高まることが予想される

が、一方では、市場の拡大に伴い競争環境が厳しくなる可能性もある。現在当社では中国での現地生産については考えておらず、当面は日・米・欧 3 拠点の生産体制を維持していく方針である。この生産体制により他社の追随を許さない技術と技能を高め、少量・多品種・受注生産のきめ細かなモノづくりをさらに高度化することにより、その需要に応えていく。また、その中で中長期的な当社グループの戦略を遂行し、競争力の維持向上を図っていく。

◆技術と技能へのこだわり

当社事業の根幹をなすのは技術と技能である。1955 年に金属のたわみを利用した画期的な発明であるハーモニックドライブ®が誕生した。その後当社では、この減速装置が有する小型・軽量・高精度・高出力という競争力のさらなる引き上げを達成することにより新しい用途を開拓し続けてきた。今後の発展のためには基礎技術と開発技術、生産技術、および加工技能と測定技能を高め、それらを総合的な経験として蓄積していくことが重要である。

当社では、技術と技能を高めることを目的として 2002 年に長野県安曇野市の穂高工場内に I-K 館という次世代の超高精度製品の開発と生産技術を研究する施設を建設した。この研究施設の主な目的は、精密減速装置の重要な性能である角度伝達精度の向上を図るための超精密加工と計測に係る技術と技能の向上であり、ここでの研究成果は適宜製造現場へ移管している。当社は、今後も技術・技能集団という人的資源を中心に精密制御分野における「トータル・モーション・コントロール」という価値を提供し、他社製品に対する優位性を保っていく。

創立以来当社では、トータル・モーション・コントロールの高度化、技術と技能の追求、雇用の維持、強固な財務体質と流動性資金の確保を経営の基本スタンスとしてきた。今後も様々な環境の変化に直面することになると思うが、予期しない事象や従来には見られなかった新たな動きといった変化を素早く感知できる体質を醸成し、変化をチャンスとして生かすことでさらなる事業展開を図っていきたいと考えている。

(平成 23 年 11 月 18 日・東京)